事業（変更）実施計画書

１　実施主体の概要

|  |
| --- |
| * 企業名：
* 住所：
* 主たる事業所・工場の所在地：
* 代表者職・氏名：
* 承継前経営者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳）
* 後継(予定)者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳）
* 計画策定(中心)者：□経営者　□後継者　□後継予定者（いずれかにチェック）
* 業種（産業大分類－中分類）：　　　　　　　－
* 資本金・出資金（千円）：
* 常用雇用者数（人）：
* 企業規模：　□小規模　□小規模以外（いずれかにチェック）
* 電話番号・ファクシミリ番号：
 |

　　※(マッチングエントリー型を申請する場合は後継(予定)者の項目は記入不要)

２　既存事業の状況について

|  |
| --- |
| 既存事業の状況（既存事業の外部環境・内部環境、自社の問題・課題等承継の対象となっている事業の現状を記載） |

３　申請事業の内容

|  |
| --- |
| 1. 申請事業のテーマ・事業名
 |
| ② 事業全体の実施期間（終了予定日のいずれかにチェック、記入）[開始予定日]　　　[終了予定日]※支払行為も完了していること　 交付決定日　から 平成　　年　　月　　日　まで |
| ③ 補助金・助成金の交付を受けた実績（申請事業者が、国・県等の補助金等を受けた過去３年間の実績。申請予定含む） |
| ④ 実施体制（体制整備型、マッチングエントリー型を申請する場合は組織体制、経営革新型を申請する場合は新事業の実施体制、第三者承継促進事業を申請する場合は島根県事業引継ぎ支援センターで登録されている民間支援機関を含めた実施体制を記載） |
| ⑤ 申請事業のポイント（体制整備型、マッチングエントリー型にあっては、取組が必要となる背景や取組の狙い等を記載し、経営革新型にあっては、ターゲット、市場ニーズ、製品の市場性、他社と比較した優位性、販路の見込み等戦略的な狙いを記載） |
| ⑥ 申請事業の具体的内容（複数の事業区分を申請する場合は、事業区分ごとに記載。時期、委託先等との役割分担も記載。） |
| ⑦ 申請事業の効果（取組により目標とする売上の達成といった定量的な効果や市場での優位性の獲得といった定性的な効果を記載。第三者承継においては、取組により維持される雇用や地域経済への影響を記載。） |
| ⑧ 第三者承継促進事業の場合は、委託先(予定)の登録民間支援機関について記載・事業者名・住所・担当者・担当所属・電話番号 |

４　実施スケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分 | 実施項目 | 実施時期 |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| 事業承継計画策定・実施事業 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 新商品新役務開発・収益力強化事業 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 販路開拓事業 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 人材育成事業 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 第三者承継促進事業 |  |  |
|  |  |
|  |  |

※実施時期は、矢印等により記載

※記入欄に過不足がある場合は、行を追加・削除して記載

５　数値計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期) | １年後(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ④営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(③-④) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |
| ⑤人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 常用雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額（③＋⑤＋⑥） |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |

　　※取組の実施期間にあわせ、最長５年後まで記入、３年後までの記入は必須

　※経営革新計画承認事業の場合は記入不要

　※経常利益＝営業利益－営業外費用

　※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

　※マッチングエントリー型は直近期末の記入のみ